

決算 に見る町の財政状況



「地方自治法」等に基づき、町長から提出された各会計の決算書は、監査委員により、予算執行や事業経営が適正かつ効率的に行われているかなどが審査されます。また、審査の結果は、意見書として公表されています。

■益城町監査委員
識見・濱田義紀委員／議会選出・宮崎金次委員

〔益城町一般会計・特別会計決算審査意見書〕
(抜粋)

復旧・復興事業では、数回にわたる補正予算による追加・修正がなされ、莫大になった災害関連の予算を年内に使い切ることが困難となったため、本年(平成29年度)度予算の半分を繰り越すこととなり、また、大きな不用額を出すこととなった。

その背景には、復旧・復興事業の国の査定のため決定に時間を要したこと、更に人材不足及び関連事業者等の不足等により事業着工が遅れているためと思われるが、定められた復旧・復興費を活用して、熊本地震からの復旧・復興を着実に行うため、更なる創意工夫、努力が必要である。

今後の財政運用においては、引き続き町の復旧・復興を進めるため国や県からの交付金の確保を図りつつ、自主財源を高めるための政策的な努力はもとより、町税、住宅使用料及び保育料などの確実な徴収を推し進めていただきたい。

熊本地震からの復旧・復興のために、財政運営のさらなる計画性と、職員全員が一丸となって事業に取り組まれることを希望する。

監査委員による決算審査

「地方自治法」等に基づき、町長から提出された各会計の決算書は、監査委員により、予算執行や事業経営が適正かつ効率的に行われているかなどが審査されます。また、審査の結果は、意見書として公表されています。

■益城町監査委員

識見・濱田義紀委員／議会選出・宮崎金次委員

〔益城町一般会計・特別会計決算審査意見書〕

(抜粋)

復旧・復興事業では、数回にわたる補正予算による追加・修正がなされ、莫大になった災害関連の予算を年内に使い切ることが困難となったため、本年(平成29年度)度予算の半分を繰り越すこととなり、また、大きな不用額を出すこととなった。

その背景には、復旧・復興事業の国の査定のため決定に時間を要したこと、更に人材不足及び関連事業者等の不足等により事業着工が遅れているためと思われるが、定められた復旧・復興費を活用して、熊本地震からの復旧・復興を着実に行うため、更なる創意工夫、努力が必要である。

今後の財政運用においては、引き続き町の復旧・復興を進めるため国や県からの交付金の確保を図りつつ、自主財源を高めるための政策的な努力はもとより、町税、住宅使用料及び保育料などの確実な徴収を推し進めていただきたい。

熊本地震からの復旧・復興のために、財政運営のさらなる計画性と、職員全員が一丸となって事業に取り組まれることを希望する。

中期的な財政見通し (平成30年9月)

※ 将来の年号については、便宜上、平成で表示しています。

町では、熊本地震に伴う復旧復興事業をすべて実施する場合において、復興計画の終了年度となっている平成37年度までの中期的な財政見通しを作成しました。

作成にあたっての基本条件

- ◆ 推計期間 平成30年度～37年度
- ◆ 対象会計 一般会計ベースによります
- ◆ 経済成長率 0%での試算とします
- ◆ 計算方法 平成29年度決算値を基に試算
- ◆ 試算結果 (平成33年度・37年度の2か年を抜粋して表示) (単位:百万円)

区分		平成29年度 決算	平成33年度 見込み	平成37年度 見込み
歳入	町税、地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	8,252	8,822	10,046
	町債(臨時財政対策債を除く)	6,144	3,999	298
	国庫・県支出金、その他	15,484	4,386	4,016
	歳入合計(A)	29,880	17,207	14,360
歳出	人件費	2,131	2,586	2,423
	義務的経費 扶助費	2,112	1,803	1,986
	公債費	976	1,758	3,347
	うち震災関連分	9	917	2,721
	投資的経費	16,188	5,578	1,111
	うち震災関連分	14,495	4,721	1,061
	その他の経費	7,709	6,503	6,185
歳出合計(B)	29,116	18,229	15,052	
財源過不足額(A-B)		764	△1,023	△692

試算結果から

- 熊本地震関連の償還が平成32年度以降本格化し、公債費は増加傾向となります。
- 財源不足額は平成32年度をピークに減少傾向にあるが、毎年度、財源不足対策として、事務事業の見直しや財政調整用基金を充当しても、平成34年度以降、毎年4～7億円の財源不足が生じる見込みです。
- 財源不足を解消するため、事務事業の徹底した見直しと効率的な予算の執行等に取り組むとともに、負担金や使用料等の見直しなどさらなる収支改善に向けた対策を実施し、引き続き国・県に対して財政支援を要望してまいります。